

高等学校教育における学校不適應問題への 対応の変遷

藤原和政・河村茂雄

【はじめに】

近年、高校生に対する心理教育的援助の重要性が指摘されている。これまで中途退学や学校不適應などの問題は、大学への進学率が低い「非進学校」と呼ばれる学校で発生することが多いと指摘され（那須，1991），また，高等学校は義務教育段階ではないため，上述の問題について十分に検討がなされてこなかった（文部科学省，2003）。しかし近年，高校生の学校不適應に関する問題は，大学への進学率が高い「進学校」や，生徒の学力は中位で様々な進路意識をもつ「進路多様校」でもその対応に苦慮している現状がある（横島，2009）。このような現状を受け，中央教育審議会（2012）は，各学校の実態に即した心理教育的援助の必要性を指摘している。以上のことは，これまで「高校生」と一括りに検討されてきた学校不適應の問題について，「進学校」，「進路多様校」，「非進学校」といった学校の特性⁽¹⁾を考慮した上で検討する必要があることを示していると考えられる。

そこで本研究では，文献研究により高等学校における学校不適應問題に関する研究の動向を概観する。具体的には，文部科学省などの提言や資料，そして，学校不適應問題に関する研究知見が蓄積されている心理学領域の研究につい

て概観する。その上で，高校生の学校不適應問題への対応に関する研究課題と今後の方向性を明らかにすることを目的とした。

【本邦における高等学校教育の動向】

高等学校教育の動向について把握するために，「文部科学省」「文部科学省管轄の委員会」「中央教育審議会」の提言や資料について概観した。また，これらの提言や資料を補足している文献についても抽出し概観した。

1. 1950年代から現在に至るまでの動向

1) 進学率向上を目的とした取組み

本邦の高等学校教育は第二次世界大戦後，1947年に教育基本法・学校教育法の制定，1948年に新制高等学校の発足から始まる。そして，男女共学，学区制，統合性による高等学校の設置によって，教育機会の均等化をはかるために，高等学校の統廃合が行われた（篠田，1998）。その結果，1950年に高等学校進学率は42.5%となり，その後も進学率は増加している（文部科学省，2012a）。これらのことから，進学率の向上を目的とした施策は，様々な生徒に対して高等学校進学のための保障に寄与したといえよう。

2) 高等学校の多様化

進学率の向上に伴い，高等学校入学者の選抜

方法にも変化が現れる。それまでは、高等学校入学者選抜は中学校からの調査書、その他必要な書類に基づいて行われていた。だが、入学志願者の増加に伴い、上記の方法に加えて、選抜のための学力検査の成績等を資料とし、高等学校教育を受けるに足る資質と能力を判定して行うことになった（文部省、1963）。この施策は、人材育成の効率化を目指していた政令改正諮問委員会や財界の要求と重なり、高等学校は「普通科高校」、「専門高校（農・工・商など）」、「定時制」、「通信制」といったような多様化を進めることになった（桑原、2006）。そして中央教育審議会答申（1971）においても、「生徒の能力・適正・希望など多様な分化に応じ、高等学校の教育内容について適切な多様化を行うこと」と示された。その結果、1974年には高等学校への進学率は90%を超えている（文部科学省、2012a）。これらのことから、ほぼ全ての中学校卒業者が高等学校への進学が可能となった。さらに、このような実態に応じるために入学者選抜方法の変更や、様々な学校や学科の創設などが導入されていったと考えられる。

3) 学校不適応問題の顕在化

多様化が進んだ高等学校では適格者選抜主義が原則となり、学校間において著しい学力差が生じるきっかけになった（桑原、2006）。そして、この学校間における学力差は、生徒が志望する高等学校の入学基準を満たせずに入ることができず、不本意入学者の増加を引き起こした可能性があると考えられる。例えば、文部省（1971）の調査では、志望通りの学校・学科に在籍している生徒の割合として、普通科高等学校では約50%、専門科高等学校では、約35%であったことを明らかにしている。ま

た、専門科高等学校に在籍している生徒の約半数が不本意な進学であったことが報告されている（文部省、1972）。さらに、この専門科高等学校は、普通科高等学校よりも中途退学者比率が高いことも報告されている。例えば、1980年代より普通科高等学校の中途退学率は1%台を推移しているにも関わらず、専門科高等学校では、2～3%を推移している（文部科学省、2012b）。また、在籍している男子生徒の4年制大学への進学率が20%以下になると、中途退学率が急増する（小川、1982）ことも明らかにされた。つまり、高等学校が多様化し、様々な生徒に進学する機会が保障された反面、不本意入学や中途退学などの学校不適応問題が顕在化するようになったと考えられる。

4) 学校不適応問題への対応

このような実態から、文部省は1987年に学校教育法施行規則を改正し、単位制高等学校を制度化するなど、学校不適応問題について検討を行っている。例えば、学校不適応対策調査研究協力者会議（1992）は、学校不適応問題に対して、予防的な対策を重視する必要があることを指摘している。文部省（1992）は、中途退学は、学力や校則違反などの一面的な問題として捉えるのではなく、多面的な認識や評価を行う必要があると提言している。また、中央教育審議会（1991）も、学科制度の再編成や単位制の活用、学力偏重の進路指導の見直し等が求められると指摘している。これらのことから、学校不適応問題に対して、予防的な対応についての検討・実施が求められるようになったと考えられる。

5) 各学校の実態に応じた教育、対応の必要性

そして上記の変遷を受け、近年の高等学校の

現状と課題について、中央教育審議会（2012）は、次のように指摘している。

まず現状について、総合学科の創設や学校間連携、単位制高等学校を全日制過程にも拡大することなどを通して、生徒の多様化に対応するための様々な施策が推進された結果、生徒の興味・関心・適正等に応じた選択の機会が拡大してきている。だがその反面、進学率の向上と多様化により、各学校の課題も異なっていると指摘している。具体的には、まず、選抜性の強い大学へ進学する生徒が多数在籍している学校では、学習内容の受験対策の偏りやグローバル化に対応した人材育成の観点の不足。選抜性の強くない大学へ進学したり専門学校へ進学したりする生徒が多数在籍している学校では、学習時間や将来の職業生活等を念頭に置いた教育を受ける機会の不足。そして、就職する生徒が多数在籍している学校では、社会や産業構造の変化に対応した教育や、職業と教科・科目を関連させた教育を受ける機会の不足、などである。

今後の課題については、全ての高等学校において高校生が自立する上で最低限必要な能力を身に着けさせた上で、各学校に在籍している生徒の実態に即した教育や人材育成が求められていることが示されている。

以上の変遷から、高校生の学校不適応問題に対して、より各学校の実態に即した適切な対応が求められていると考えられる。

【心理学領域における研究知見の変遷】

文献検索は、高校生、学校適応、学校不適応をキーワードに、1980～2012年の学会論文を検索した。研究雑誌は、臨床、教育、カウンセリング、心理学領域である、「心理学研究」「教

育心理学研究」「カウンセリング研究」「学校心理学研究」をあたった。また、これらの研究雑誌に掲載されていた論文の中で頻繁に引用されている論文、および、大会発表論文集についても抽出した。なお、抽出された論文については、Table 1に示す通りであった。

1. 学校適応尺度の作成研究

Table 1に示す通り、1980年代は生徒の学校適応を測定することを目的とした尺度作成研究が多かった。そこで、学校適応尺度作成に関する論文を取り上げ概観する。

内藤ら（1986）、高瀬ら（1986）は、高校生の適応過程を検討する場合、特定の時期における各生徒の適応状況を縦断的に検討する必要があることを指摘している。そのため、在籍する学校への学校適応を幅広い範囲でより直接的に測定することを目的とし、「高校生用学校環境適応感尺度」を作成している。この尺度は、高校生に学校生活に適応している理由を自由記述により回答を求め、それらをKJ法で整理した尺度で、最終的に「学習意欲」、「友人関係」、「進路意識」、「教師関係」、「規則への態度」、「特別活動への態度」の6因子から構成されている。また、作成された尺度の合計点と松山・倉智・数藤・宮崎（1984）が作成した、SMT学級適応診断検査（School Morale Test：以下SMTと記す）の合計点との間には、高い相関値が認められており、このことは作成された尺度がSMT同様、学校生活への適応の程度をその幅広い領域においてとらえるものであると示唆している。また、浅川ら（2002）は、内藤ら（1986）の作成した尺度について、この尺度は学校内の生活に焦点化された高校への適応感を

Table 1 高校生の学校適応について検討を行っている先行研究

研究者（年代）	研究の概要	調査対象	学校の特性について
内藤ら（1986）	尺度作成	公立高校7校の1、2年生701名（男子277名、女子424名、学年ごとの性別の記述なし）	記述なし
高瀬ら（1986）	尺度作成	公立高校1校の1、2年生603名（男子215名、女子388名、学年ごとの性別の人数の記述なし）	記述なし
浅川ら（1986）	高校入学前後との関連	公立高校1校の1年生376名（性別の人数の記述なし）	記述なし
二宮ら（1987）	学校、学科との関連	進学校276名（男子146名、女子130名）中堅校269名（男子161名、女子108名）農業学科157名（男子48名、女子109名）商業学科184名（男子47名、女子137名）合計886名（男子402名、女子484名）	進学校・中堅校・農業学科・商業学科
坂野ら（1994）	認知的個人差とストレスとの関連	公立高校の1、2年生211名（1年生男子84名、女子86名；2年生男子6名、女子35名）	記述なし
谷井・上地（1994）	親役割行動との関連	公立高校の2、3年生171名（2年生男子22名、女子24名；3年生男子62名、女子63名）	記述なし
谷井（1996）	親役割行動と生徒の性格との関連	公立高校の1、2年生298名（1年生男子101名、女子52名、2年生男子88名、女子57名）	記述なし
天貝・杉原（1997）	信頼感との関連	公立高校の2年生285名（男子195名、女子90名）	記述なし
高梨ら（1998）	出席状況との関連	公立高校の1年生188名（性別に関する記述なし）	記述なし
河村（1999）	尺度作成	54校の1年生1978名、2年生1960名、3年生1838名、合計5776名（男子2736名、女子3040名、学年ごとの性別の人数の記述なし）	記述はないが、学校が偏らないようにサンプリング
古川・高田（2000）	未来イメージとの関連	工業高校1校の1年生320名（男子268名、女子52名）	記述なし
浅川ら（2001）	社会的スキルとの関連	公・私立高校の2年生575名（男子311名、女子264名）	記述なし
古川ら（2001）	中学校での進路意識と学校適応感との関連	中学校、高校と縦断的に調査できた1年生133名（男子76名、女子57名）	記述なし
浅川ら（2002）	尺度作成	公立高校1校の2年生377名（男子178名、女子199名）	記述なし
荻間澤・河村（2003）	登校忌避感情との関連	公・私立高校5校の1339名（男子689名、女子650名、学年の記述なし）	記述なし
山口（2004）	教師との心理的距離との関連	公・私立高校の252名（男子28名、女子224名、学年の記述なし）	記述なし
山口ら（2004）	部活動への参加との関連	公・私立高校の893名（男子408名、女子485名、学年の記述なし）	進学校・進路多様校・教育困難校
荻間澤・河村（2005）	中途退学傾向との関連	県立高校1校の1年生119名（男子74名、女子45名）	教育困難校
永作・新井（2005）	進学動機との関連	公立高校3校の1年生475名（男子238名、女子236名、不明1名）	進路多様校
大久保（2005）	学校間差との関連	進学校420名（男子351名、女子69名） 困難校287名（男子79名、女子208名） 合計612名（男子431名、女子281名）	進学校・困難校
大久保・加藤（2005）	尺度作成	444名（男子274名、女子208名、学年、学校種の記述なし）	記述なし
粕谷ら（2006）	入学時の学校生活認知との関連	公立高校4校の1年生495名（男子206名、女子258名）	記述なし
高橋（2007）	学校忌避感情、自己愛・基本的信頼感との関連	公立高校1校の1年生300名（男子104名、女子196名）	記述なし
渡部（2010）	主張性4要件との関連	公立高校1校の1年生78名、2年生99名（男子79名、女子98名）	記述なし
河村・藤原（2010）	学校間差との関連	進学校3校1～3年生1115名（男子517名、女子598名） 進路多様校12校1～3年生3504名（男子1641名、女子1863名） 非進学校7校1～3年生1360名（男子798名、562名）	進学校・進路多様校・非進学校
藤原・濱口（2011）	聴くスキルとの関連	公立高校2校1～3年生701名（男子307名、女子394名）	記述なし

測定する尺度であり、高校生の生活場면을限定的に捉えていると指摘している。しかし、高校生の生活場面には学校や家庭のほかにも近隣の地域社会なども含まれるため、このような学校以外の生活場면을考慮する必要があると指摘している。そこで、高校生が学校生活を送る際に認知する適應感を測定可能な尺度を開発することを目的とし、先行研究（内藤ら、1986；大野、1984 など）で使用された充実感や学校適應感、そして生活感情を測定する尺度を参考に項目を選定し、さらに、高校教員に学校生活に適應していると考えられる生徒の特徴についての自由記述から、「高校生活適應感尺度」を作成している。その結果、本尺度は「部活動への意欲」、「家族関係」、「教師との関係」、「学業への意欲」、「自己肯定感」、「友人関係」の6因子から構成されている尺度であり、再テスト法により信頼性の確認、SMTの合計点との間には強い相関関係があることから、妥当性も確認されたことを明らかにしている。

坂野・嶋田・三浦・森・小田・猿渡（1994）は、これまでの心理的ストレスと学校適應問題について、高校は小中学校と異なり義務教育ではないという点、あるいは、大学とは学校システムが著しく異なるという点などを考慮すると、これまでの小中大学生を対象とした研究結果から、高校においても心理的ストレス過程が一概に同様であるとはいえず、再考の余地が残ることを指摘している。そのため、あらためて高校生用ストレス反応モデルと学校適應感尺度の作成を試みている。その結果、「学校の評価」、「勉強の評価」、「部活動の評価」の3因子からなる高校生用学校適應感尺度が作成された。そして、心理的ストレス反応との関連において、

学業に対してうまくやっているという評価が低い生徒は、無気力感や不機嫌でいらした感情を抱きやすい傾向にあること、また、部活動における充実感や部活動と勉強を両立しているという評価の低い生徒は、無気力に陥りやすい傾向にあることを明らかにしている。

河村（1999）は、教師が二次的教育援助レベル以上を必要とする生徒を発見し、具体的な対応方法が示唆される資料となる尺度として、「学校生活満足度尺度（高校生用）」を作成している。この尺度は、生徒が高校生活において満足感や充実感を得られる内容と、不適應感や心痛を覚える内容について実態調査を行い、項目選定がなされた。その結果、生徒が自分の存在や行動を級友や教師から承認されているか否かに関連している「承認感」と、生徒の不適應感やいじめ・冷やかしの被害の有無に関連している「被侵害・不適應感」から構成された。この2つの得点を用いて、生徒を「学校生活満足群」、「非承認群」、「侵害行為認知群」、「学校生活不満足群」に分類し、それぞれの援助ニーズを把握することが可能なことを示唆している。つまり、「学校生活満足群」は一次的教育援助レベル、「非承認群」と「侵害行為認知群」は二次的教育援助レベル、「学校生活不満足群」は三次的教育援助レベルであることを明らかにしている。なおこの尺度は、2000年に標準化され、2007年には再標準化されている。

大久保（2005）は、適應の問題を個人と環境の適合性の問題としてとらえ、環境との関係の問題に焦点を当てなければならない（大久保・加藤、2005）ことから、個人環境の適合性の視点から適應状態を測定する「青年用適應感尺度」を作成している。その結果、「青年用適應

感尺度」は、周囲に溶け込んでいることから生じる気楽さ、快適さ、居心地の良さの感覚を表す項目から構成されている「居心地の良さの感覚」、課題や目的があることによる充実感を表す項目から構成されている「課題・目的の存在」、周囲から信頼され、受容されている感覚を表す項目から構成されている「被信頼感・受容感」、周囲との関係による劣等感を表す項目から構成されている「劣等感の無さ」、の4因子構造であることを明らかにしている。

以上のことから、高校生の学校適応を測定する尺度には、SMTと同様な因子から構成されている尺度や、学校生活における承認感や充実感と被侵害感や劣等感を組み合わせて、学校適応を測定している尺度が作成されていることが明らかになった。

2. 学校の特性と学校適応研究

高等学校では様々な特性がある。だが、これまで特定の調査対象校の結果を「高校生」の傾向として論じるなど、過度の一般化をしていると考えられる研究が多かった。そこで以下では、各学校の特性と学校適応との関連について検討した研究について概観する。

1) 学校、学科別の検討

二宮ら(1987)は、生徒の所属する学校や学科によって、学校生活に対する意識が異なるのではないだろうか、という仮説のもと進学校(A高校)、普通校(B高校)、家庭科と園芸科からなる高校(C高校)、商業高校(D高校)において比較検討を行っている。その結果、学校適応得点はA高校が最も高く、自尊感情、充実感、信頼感もB高校とC高校よりも高いことを明らかにしている。また、D高校は成績

尊重主義得点が低く、仲間志向の得点が高いことが示された。そして、B・C高校の学校適応はA高校より低く、自尊感情、充実感、信頼感はA・D高校よりも低いことを明らかにしている。これらのことより、生徒の所属する学校や学科によって、生徒が学校生活を送る上で価値を付与している要因が異なることを指摘している。

山口ら(2004)は、部活動の参加・不参加と学校適応との関連性について学校類型の視点から調査するために、市販されている高校案内の偏差値にもとづき調査対象校を偏差値の高い普通高校(進学校)、偏差値の低い普通高校(非進学校)、職業高校(専門系高校)の3つの類型に分類し、比較検討している。その結果、「進学校」では部活動の参加・不参加は学校適応に影響を及ぼしていないことが明らかにされ、「非進学校」においては、部活動への不参加生徒では、学習への動機づけが低く、教師への信頼的な態度が築かれにくく、全般的に不適応であることを明らかにしている。また、職業高校においては、部活動への参加が教師との良好な信頼関係を維持させていることを明らかにしている。

これらの文献から、職業系高校などの学校の特性や学力の差異によって、高校生の学校適応にも差異があることが明らかになった。

2) 普通科高等学校の大学進学率に着目した研究

大久保(2005)は、大学進学率80%以上の「進学校」と20%以下の「困難校」を調査対象とし、学校生活の要因(「友人関係」、「学業」、「教師との関係」)と適応感との関連について検討を行っている。その結果、どの学校においても「友人との関係」が適応感に強く影響を与え

ていた。一方、「教師との関係」と「学業」は各学校によって学校への適應感への影響の仕方が異なっていたことを明らかにしている。

河村・藤原（2010）では、調査対象校の大学進学率を用いて「進学校」、「進路多様校」、「非進学校」に分類⁽²⁾した上で、河村（1999）が作成した学校生活満足度尺度を用いて検討を行っている。その結果、「進学校」では学校生活満足群と侵害行為認知群が、「進路多様校」では学校生活満足群と非承認群が、「非進学校」では、非承認群と学校生活不満足群に、それぞれ有意に多くの生徒が属していたことを明らかにしている。

以上の文献から、普通科高等学校においても大学進学率によって、各学校に在籍している生徒の学校適應に差異があることが明らかになった。

3. 中途退学との関連

中途退学理由として「進路変更」がもっとも多くを割合を占めている（文部科学省，2012）。だが、学校不適應に陥ってしまい進路変更、つまり、中途退学している生徒もいる可能性がある。そこで、中途退学と学校適應の関連について検討した論文について概観する。

中西・三川（1994）は、高等学校側が発表している中退理由と、中退者本人が認知している中退理由のずれに着目し、1986年と1991年の2回、約1800名の中退者を対象に調査を行った。その結果、一番ずれが生じていた理由は、高等学校側が「進路変更」としているのに、中退者本人は「学校生活・学業不適應」を最大の理由としてあげていることであった。また、高校に不本意入学をした生徒の高校中退率が高

く、対人関係についても中学時代の方が充実していたと回答する中退者が多数いることを明らかにしている。そして、調査結果から中退のプロセスパターンとして、①学業不振で原級留置となったため、②仕事に専念するため、③不本意入学のため積極的に進路変更、④不本意入学のため怠学したり問題行動を起こしたりしたため、⑤問題行動を起こしたため、⑥学校内の人間関係や校風などに合わないで学校不適應に陥ったため、⑦登校拒否や怠学傾向のため、⑧その他、を明らかにしている。

古川・高田（2000）は、高校新入生と中途退学者を対象として高等学校への適應と未来イメージの関連について検討している。その結果、高校生の未来イメージと学校環境への適應感には関連があり、特に、自分の将来（未来イメージ）の「評価」は、学校適應感の「進路意識」、「自己の性格を背景とした友人関係」および「特別活動への態度」と関連が深いことを明らかにしている。また、高校中退者の学校環境適應感は低い傾向があり、特に、「学習意欲」と「進路意識」が低いことが特徴であると示唆している。

荻間澤・河村（2005）は、中退者は高校入学早期から学校適應が低い生徒であり、特定の高校に多く在籍するという仮説のもと、指導困難校における高校中退と高校入学早期の学校生活の満足度との関係について検討している。その結果、「非承認群」に中退者が多く非中退者が少ないということを明らかにしている。

以上のことから、中途退学理由としては「進路変更」に分類される生徒の中にも、対人関係や学業を含めた学校生活に適應できていない生徒が一定数いることが明らかになった。さら

に、学校生活で不適応感を感じる場面が少なくても、認められる場面が少ない生徒も中途退学をしてしまう危険性が示唆された。

4. 個人要因との関連

高校生の学校適応について概観した結果、学校の特性や中途退学とも関連していることが明らかになった。だが、これらの要因以外、つまり、より個人的な要因とも関連している可能性がある。そこで、個人要因と学校適応との関連について検討した論文を取り上げ概観する。

1) ソーシャル・スキルとの関連

河村（1999）は、ソーシャル・スキルは友達との交流や学級集団に関わることへの動機づけになったり、実際の行動に結びついている可能性があり、学級および学校集団との適応や関わり方の指標となると考えられるため、学校生活満足度尺度とソーシャル・スキルとの関連について検討を行っている。まず、学校生活満足度尺度を用いて「学校生活満足群」、「非承認群」、「侵害行為認知群」、「学校生活不満足群」の4群に生徒を分類し、ソーシャル・スキルの比較を行った。その結果、有意な群間差が認められ、「学校生活満足群」、「侵害行為認知群」、「非承認群」、「学校生活不満足群」の順に得点が高いことを明らかにしている。さらに、4群の生徒の臨床像について次のように指摘している。「学校生活満足群」の生徒は対人関係や学級集団への関わりに意欲的であり、たとえトラブルがあったとしても自ら解決できたり、巻き込まれない技術を持っている可能性が高いとしている。「非承認群」の生徒は、対人関係や学級集団に意欲的に関わってトラブルに巻き込まれるよりも、それらに距離をとることで自分の安定

を保とうとしているのではないだろうかと推測している。「侵害行為認知群」の生徒は、ソーシャル・スキルの自己認知の相対的な高さから、意欲的に学級での生活や活動に取り組んでいることが考えられるが、行動や態度が自己中心的であったり、様々な問題への欲求不満耐性が低い可能性があるとして推測している。「学校生活不満足群」の生徒は、ソーシャル・スキルが最も低いという結果は、自分から対人関係や学級集団との関わりを求めることが少なく、学級集団の中で孤立している可能性や、対人関係に自力で解決できない不安やトラブルを抱えている可能性が高いのではないだろうかと推測している。

浅川・東・古川（2001）は、小学生と中学生・高校生とでは学校内での生活様態に大きな違いがあり、学校種によって適応のために必要とされるソーシャル・スキルには小学生や中学生、高校生の間で質的に異なるのではないだろうか、という仮説のもと学校生活全般の適応に個人のソーシャル・スキルとの関係について検討を行っている。また、学校適応感の高低群によって、自らのソーシャル・スキルの重要性の認知の差異についても考察を行っている。その結果、生徒の学校適応とソーシャル・スキルの間と、生徒のソーシャル・スキルの必要性と学校適応に中程度の正の相関関係が認められたことを明らかにしている。これらのことから、人間関係を円滑に運ぶようなスキルを身につける必要性を感じている生徒ほど、学校生活もより充実したものとなっていること、そして相対的に学校適応感が低い群ほどそうしたスキルの必要性を感じていないことが示唆されている。

渡部（2010）は、生徒が学校生活に適応する

ためには他者に配慮した上で能動的な対人交流や集団活動に参加するなど、ソーシャル・スキルに含まれる構成要素をバランスよく活用頻度を高める必要がある、との仮説のもと検討を行っている。その結果、他者への配慮行動と能動的な対人交流に関するスキルをバランスよく活用頻度が高い生徒ほど学校生活に適應していたことを明らかにしている。

藤原・濱口（2011）は、聴くスキルと主張性スキルと学校生活満足度との関連について検討を行っている。その結果、主張性スキルは承認感と、聴くスキルは被侵害・不適應感と、それぞれ関連していることを明らかにしており、各スキルが果たす学校適應に対する機能の差異を明らかにしている。

以上のことから、日々の学校生活においてソーシャル・スキルを活用することは、学校適應を促進することが明らかになった。さらに、ソーシャル・スキルは様々な要素から構成されているが、他者への配慮と能動的な行動と関連したスキルをバランスよく活用頻度を高める必要性があることも示唆された。

2) 生徒の出席状況との関連

高梨・鎌原・川嶋・高木・竹綱（1998）は、生徒の出席状況と学校適應について検討を行っている。出席状況から生徒を「皆勤群」、「欠席・遅刻少群」、「欠席・遅刻中群」、「遅刻多群」、「欠席多群」の5群に分類し、比較検討した結果、「欠席・遅刻中群」は「学校やクラスの満足度」、「友人・教師関係」のいずれにも否定的な傾向を示し、一方、「皆勤群」や「欠席・遅刻少群」は学校や教師に対して肯定的であったことを明らかにしている。

また、荏間澤・河村（2003）は、学校生活満

足度尺度を用いて生徒を満足度4群に分類し、登校忌避感情が4群間においてどのような差異があるか比較検討を行っている。その結果、「学校生活不満足群」、「非承認群」、「侵害行為認知群」、「学校生活満足群」の順に有意に登校忌避感情が高いことを明らかにしている。この結果は、「学校に行きたくないという理由」で学校を欠席した日数について、満足度4群間で比較した河村（1999）の調査結果と同様であったことから、学校生活満足度尺度が生徒の登校忌避感情の指標となりうることを指摘している

以上の文献から、生徒の出席状況や学校生活満足度は、学校不適應と関連していることが明らかになった。

【研究課題と今後の方向性】

本研究では、高等学校における学校不適應問題への対応の変遷について概観してきた。その結果、「進学校」、「進路多様校」、「非進学校」といった学校ごとに実態を把握する必要性が示唆された。そして、学校不適應問題に対して、予防的な援助のみならず、開発的な援助も求められていることが明らかになったといえよう。

だが、心理学領域の先行研究を概観した結果、以下のような研究課題が残されていることを指摘することができる。まず、生徒の学校適應を測定するための尺度作成研究が多いことである。さらに、Table 1に示すように、先行研究では調査対象校が「進学校」、「進路多様校」、「非進学校」のどの高等学校に属するのかを明らかにしていない研究や、ある1つの高等学校を調査対象にし、検討を行っている研究が極めて多いのである。また、学校間差を考慮した研究においても、調査対象校が「進学校」、「進路

多様校」, 「非進学校」の1校ずつとなっている。現代の高等学校の実情を考慮すると、これまでの研究では高校生の実態を把握しきれていない可能性があると考えられる。つまり、特定の調査対象校から得られた研究知見にもかかわらず、過度な一般化をしまっていることが先行研究の課題として指摘することができる。

以上より、今後の研究の方向性として、高校生の学校不適応問題への対応について検討を行う場合、学校間差を考慮するために、多くの調査対象者や学校数が必要であろう。その上で、各学校の実態ごとに援助について検討を行うことが、近年の高等学校現場で求められていると考えられる。

- 注(1) 学校の特性について河村・藤原(2010)は、小野瀬(1998)と石隈(1999)の指摘を参考に、「各学校における学校経営方針や学校の雰囲気、および、生徒に対する教師の指導行動の差異」であると定義している。
- (2) 調査対象校を分類する基準については、各高等学校に在籍している生徒の学力を用いている研究(Marsh, Kong & Hau, 2000; 山口ら, 2004)と、卒業生の大学進学率を用いている研究(河村・藤原, 2010; 大久保, 2005; 瀬戸, 2000)があるが、学力を用いて分類した場合、次のような問題点を指摘することができる。それは、生徒の学力を把握するための定期考査などの学力検査の内容は統一されていない、つまり、「進学校」と分類された学校間においても生徒の学力には差異が生じる可能性を否定できないのである。この問題を回避するために、河村・藤原(2010)は各高等学校が公表している卒業生の大学進学率を用いることとした。卒業生の大学進学率が100%~80%の学校を「進学校」、卒業生の大学進学率が79%~20%の学校を「進路多様校」、そして、卒業生の大学進学率が19%~0%の学校を「非進学校」と定義している。

引用文献

- 天貝由美子・杉原一昭 1997 中・高校生の学校適応感と信頼感との関係 筑波大学心理学研究, 19, 1-5.
- 浅川潔司・東 由佳・古川雅文 2001 青年期の社会的スキルと学校適応に関する心理学的研究 兵庫教育大学研究紀要, 21, 99-103.
- 浅川潔司・森井洋子・古川雅文・上地安昭 2002 高校生の学校生活適応感に関する研究—高校生生活適応感尺度作成の試み— 兵庫教育大学研究紀要, 22, 37-40.
- 中央教育審議会答申(1971) 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的な施策について
- 中央教育審議会 1991 新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について
- 中央教育審議会 2012 高等学校教育部会 課題の整理と検討の視点
- 藤原健志・濱口佳和 2011 高校生の聴くスキル尺度作成ならびに親和動機・学校生活満足感との関連の検討—「聴く」スキルと「話す」スキルの対人関係における役割とは?— カウンセリング研究, 44, 299-312.
- 古川雅文・高田晃治 2000 高等学校への適応と未来イメージに関する研究—高校新入生と中退生を対象として— 兵庫教育大学研究紀要, 20, 169-176.
- 学校不適応対策調査研究協力者会議 1992 登校拒否(不登校)問題について—児童・生徒の『心の居場所』づくりを目指して—
- 石隈利紀 1999 学校心理学 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- 荻間澤勇人・河村茂雄 2003 高校生の学校生活満足度と登校忌避の感情の関係 日本カウンセリング学会第36回大会発表論文集, 112.
- 荻間澤勇人・河村茂雄 2005 高校生の中途退学傾向の分析 日本カウンセリング学会第38回大会発表論文集, 153-154.
- 粕谷貴志・小野寺正己・大谷哲弘 2006 高校入学時の学校生活認知と学校適応 教育カウンセリング研究, 1, 36-42.
- 河村茂雄 1999 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発—学校生活満足度尺度(高校生

- 用)の作成— 岩手大学教育学部研究年報, 59, 111-120.
- 河村茂雄・藤原和政 2010 高校生の学校適応を促進するための援助に関する研究—学校タイプ, 学校生活満足度の視点から— 学校心理学研究, 10, 53-62.
- 桑原敏明 2006 高校制度戦後60年の俯瞰(高校改革がわかる本 月刊高校教育編集部 編) 学事出版 6-13.
- Marsh, H. W., Kong, C. K., & Hau, K. T. 2000 Longitudinal multilevel models of the big-fish-little-pond effect on academic self concept: Counterbalancing contrast and reflected glory effects in Hong Kong schools. *Journal of Personality and Social Psychology*, 78, 337-349.
- 文部科学省 2012a 学校基本調査
- 文部科学省 2012b 生徒指導上の諸問題と現状について
- 文部省 1963 公立高等学校の入学者選抜について
- 文部省 1971 中学校, 高等学校の進路指導に関する調査
- 文部省 1972 中・高等学校における進路指導に関する調査
- 文部省 1992 高校中退者問題について最終報告書
- 永作 稔・新井邦二郎 2005 自律的高校進学動機と学校適応・不適応に関する短期縦断的検討 教育心理学研究, 53, 516-528.
- 内藤勇次・浅川潔司・高瀬克義・古川雅文・小泉令三 1986 高校生用学校環境適応感尺度の試み 兵庫教育大学研究紀要, 7, 135-146.
- 中西信男・三川俊樹 1994 高等学校中退問題とカウンセリング カウンセリング研究, 27, 72-81.
- 那須光章 1991 高校中途退学者の中退要因と学習, 生活実態に関する研究 滋賀大学教育学部紀要, 41, 87-106.
- 二宮克美・久世敏雄・大野 久・和田 実 1987 高校生の学校生活への適応に関する一研究 日本教育心理学会第29回総会発表論文集, 604-605.
- 小川 洋 1989 歯止めがかかった中途退学率 キャリアガイダンス, 21, 16-20.
- 小野瀬雅人 1998 学校のアセスメント(高野清純・渡辺弥生 編著 スクールカウンセラーと学校心理学) 教育出版 62-81.
- 大久保智生 2005 青年の学校への適応感とその規定要因—青年用適応感尺度の作成と学校別の検討— 教育心理学研究 53, 307-319.
- 大久保智生・加藤弘通 2005 青年期における個人—環境の適合の良さ仮説の検証—学校環境における心理的欲求と適応感との関連— 教育心理学研究, 53, 368-380.
- 坂野雄二・嶋田洋徳・三浦正江・森 治子・小田美穂子・猿渡末治 1994 高校生の認知的個人差が心理的ストレスに及ぼす影響 早稲田大学人間科学研究, 7, 75-90.
- 瀬戸健一 2000 高校の学校組織特性が教師とスクールカウンセラーの連携に及ぼす影響 教育心理学研究, 48, 215-224.
- 篠田 弘 1998 新制高等学校と小学区制(現代の高校教育改革 新海英行・寺田盛紀・的場正美編) 大学教育出版 18-40.
- 高橋 美知子 2007 高校生の登校忌避感情と自己愛傾向, 基本的信頼感との関連 カウンセリング研究, 40, 257-266.
- 谷井淳一 1996 学校適応の一指標としての高校生のスクール・モラルと彼らの親の自己認知に基づく親役割行動の関係 心理臨床学研究, 14, 67-74.
- 谷井淳一・上地安昭 1994 高校生の学校適応感と彼らの親の自己評定に基づく親役割行動の関係 教育心理学研究, 42, 185-192.
- 渡部麻美 2010 高校生の主張性の4用件と友人関係における行動および適応との関連 心理学研究, 81, 56-62.
- 山口正二 2004 生徒と教師の心理的距離に関する実証的研究—最適な心理的距離・自己概念・学校適応からの検討— カウンセリング研究, 37, 8-14.
- 山口正二・岡本貴行・中山洋 2004 高等学校における部活動への参加と学校適応度との関連性に関する研究—学校類型の視点より— カウンセリング研究, 37, 232-240.
- 横島義昭 2009 心理教育的援助サービスの全面展開をめざした学校づくり(石隈利紀 監修 水野治久 編 学校での効果的な援助をめざして) ナカニシヤ出版 15-22.